

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月12日
【中間会計期間】	第54期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	日本エアーテック株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平沢 真也
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03（3872）6611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 二渡 輝
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03（3872）9192
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 二渡 輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 中間会計期間	第54期 中間会計期間	第53期
会計期間	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2026年1月1日 至2026年6月30日	自2025年1月1日 至2025年12月31日
売上高 (千円)	7,476,608	6,754,499	14,151,101
経常利益 (千円)	1,130,515	983,853	1,606,841
中間(当期)純利益 (千円)	793,271	704,040	1,131,475
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	49,676	41,659	88,024
資本金 (千円)	2,133,951	2,133,951	2,133,951
発行済株式総数 (株)	10,538,420	10,538,420	10,538,420
純資産額 (千円)	14,606,572	14,955,902	14,771,504
総資産額 (千円)	19,091,404	18,436,500	19,875,831
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	78.50	70.47	111.96
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	55.00
自己資本比率 (%)	76.5	81.1	74.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,301,853	765,992	1,625,885
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	138,236	291,545	900,662
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	369,896	647,767	324,418
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	2,971,928	1,557,023	3,249,699

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第53期中間会計期間及び第53期の1株当たり中間(当期)純利益は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入に伴い、「日本エアーテック従業員持株会専用信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算定しております。なお、当該「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」は、第53期で終了しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間における我が国の経済は、個人消費や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、地政学的リスクの高まりに伴う原油価格の上昇や供給制約等、外部環境の不確実性が高まっており、経済を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続きました。

このような社会情勢及び事業環境を踏まえ、当社はパーパス「きれいな空気で、未来を支える。」を掲げており、半導体や電子部品・材料、医療や製薬そして食品等あらゆるものを安心して供給する為の清浄な空気環境を支えつつ、脱炭素社会にも貢献するよう省エネルギー化を推進しております。

当社は、第1四半期決算短信において、国内外の政治・経済・社会情勢の変化等を踏まえ、中期経営計画（2024年度～2028年度）の修正の必要性について検討している旨を開示しておりました。その後、事業環境の構造的変化及び当社の持続的成長に向けた経営課題を再整理した結果、新たに「中期経営計画（2027年度～2031年度）」を策定いたしました。また「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み」についても併せて更新いたしました。これらに基づき、人的資本投資、設備投資、ガバナンス強化等の成長戦略を一層推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

当社における事業環境は、世界的にAI及びデータセンター等に使用される半導体の需要増加に対応し半導体分野への国内外投資が継続しており、半導体関連の製造装置及び電子部品・材料産業におけるクリーンエアシステムの設備投資が堅調です。一方でバイオリジカル分野においては、超高齢化が進む国内にて健康寿命を高める為の製薬・再生医療関連の投資が継続しております。

営業面におきましては、電子工業分野では半導体製造関連の新工場建設及び既存設備の拡充による設備投資、脱炭素対応として省電力機器の導入及び省人化を背景とした自動搬送装置関連の需要が堅調です。また、自動車産業においては制御部品の電子化に向けての設備投資が継続しております。バイオリジカル分野では製薬工業分野、感染症研究分野、再生医療分野及び食品分野等への設備投資が堅調に推移しております。

生産面におきましては、生産効率向上を最優先課題として取り組んでおります。本年9月に稼働開始予定の赤城スマートファクトリー第二工場を活用し、生産効率向上と賃借倉庫縮小・集約による輸送コストの削減を行います。また、脱炭素化への取組みとして伊勢崎工場における太陽光発電・蓄電池設備の導入を本年4月に完了いたしました。引き続き、赤城スマートファクトリー第二工場への導入を進め、CO₂排出量の削減に努めてまいります。

経営成績

製品別の販売状況につきましては、「フィルターユニット」が半導体関連需要の拡大を受けて増加した一方、「クリーンルーム」は大型案件の減少等により前年同期を下回りました。

収益面につきましては、生産効率の向上及び原価低減活動を継続し、コスト上昇の抑制に努めましたが、仕入れ価格の高騰及び人的資本投資に伴う人件費増加等の影響により、前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高67億54百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益4億72百万円（同35.1%減）、経常利益9億83百万円（同13.0%減）、中間純利益7億4百万円（同11.2%減）となりました。

なお、当中間会計期間における受注高は82億83百万円（前年同期比16.3%増）、当中間会計期間末における受注残高は61億40百万円（前年同期比21.3%増）となっております。

財政状態

当中間会計期間末における総資産は184億36百万円と前事業年度末に比べ14億39百万円(7.2%)の減少となりました。

当中間会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は106億18百万円であり、前事業年度末に比べ18億39百万円(14.8%)の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金19億9百万円の減少、棚卸資産1億55百万円の減少及びその他資産3億62百万円の増加となります。なお、現金及び預金の減少は取引先への支払サイト短縮の影響等によります。また、その他資産の増加は富泰空調科技股份有限公司(台湾)に対する未収入金等によります。

固定資産は78億17百万円であり、前事業年度末に比べ4億円(5.4%)の増加となりました。主な内訳は、赤城スマートファクトリー第二工場建設等に関する有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定4億71百万円の増加及び減価償却による減少となります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は34億80百万円であり、前事業年度末に比べ16億23百万円(31.8%)の減少となりました。

流動負債は24億91百万円であり、前事業年度末に比べ14億64百万円(37.0%)の減少となりました。主な内訳は、電子記録債務11億29百万円の減少及び未払法人税等51百万円の減少となります。なお、電子記録債務の減少は取引先への支払サイト短縮の影響等によります。

固定負債は9億89百万円であり、前事業年度末に比べ1億59百万円(13.9%)の減少となりました。主な内訳は、長期借入金77百万円の減少及び退職給付引当金80百万円の減少となります。

(純資産)

純資産は149億55百万円であり、前事業年度末に比べ1億84百万円(1.2%)の増加となりました。主な内訳は、配当金5億49百万円の支出による減少及び中間純利益7億4百万円の計上による増加となります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ16億92百万円減少し、15億57百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動において減少した資金は、7億65百万円(前年同期は13億1百万円の収入)となりました。主な内訳は、税引前中間純利益9億86百万円、仕入債務の減少11億10百万円、未払金の減少2億62百万円及び法人税等の支払額2億92百万円となります。なお、仕入債務の減少は取引先への支払サイト短縮の影響等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動において使用した資金は、2億91百万円(前年同期比1億53百万円の支出増)となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入2億94百万円及び有形固定資産の取得による支出5億4百万円となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動において使用した資金は、6億47百万円(同2億77百万円の支出増)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出98百万円及び配当金の支払額5億47百万円となります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間会計期間における研究開発活動の金額は、86百万円であります。なお、当中間会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当中間会計期間において、生産、受注及び販売の実績について重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」を参照下さい。

(7) 主要な設備

当中間会計期間における主要な設備の変動はありません。また主要な設備の新設計画に著しい変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間会計期間において、資金需要及び財務政策について重要な変更はありません。

なお、2026年3月27日の発行決議による取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬及び従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして、同年4月24日に6,000株及び同年6月19日に15,870株の自己株式を処分しました。

3【重要な契約等】

（販売提携契約の満了）

当中間会計期間において、契約期間満了により終了した契約は以下のとおりであります。

契約締結先	内容	契約発効日	契約期間
PEA GMBH（ドイツ）	製品の相互販売提携	2015年11月23日	2015年11月23日～2026年4月10日

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月12日) (注)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,538,420	10,538,420	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は 100株であり ます。
計	10,538,420	10,538,420	-	-

- (注) 1. 2026年3月27日付の取締役会決議により、2026年4月24日付で6,000株、6月19日付で15,870株の自己株式を譲渡制限付株式報酬として処分しております。
2. 発行済株式のうち86,920株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(100,628千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。また、発行済株式のうち43,690株は譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権 51,296千円)によるものです。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	-	10,538,420	-	2,133,951	-	2,141,283

(5) 【大株主の状況】

2026年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
エアーテックアシスト株式会社	埼玉県草加市吉町 5 - 6 - 47	1,592	15.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	1,027	10.26
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	451	4.50
平和株式会社	兵庫県神戸市灘区新在家北町 1 - 1 - 30	350	3.49
MURAKAMI TAKATERU (常任代理人 三田証券株式会社)	SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町 3 - 11)	316	3.16
近藤 芳世	東京都港区	272	2.71
日本エアーテック従業員持株会	東京都台東区入谷 1 - 14 - 9	262	2.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	180	1.80
ケンブリッジフィルターコーポレーション株式会社	東京都港区芝 3 - 14 - 2	174	1.74
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	148	1.48
計	-	4,775	47.71

- (注) 1. 持株比率は自己株式(529,494株)を控除して計算しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数には信託業務に係るものが482千株含まれております。
3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数には信託業務に係るものが139千株含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 529,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,960,300	99,603	同上
単元未満株式	普通株式 48,720	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	10,538,420	-	-
総株主の議決権	-	99,603	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権の数 2 個) 含まれております。

【自己株式等】

2026年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本エアーテック株式会社	東京都台東区入 谷一丁目14番 9 号	529,400	-	529,400	5.02
計	-	529,400	-	529,400	5.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間財務諸表について、監査法人アンビシャスによる期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,707,142	1,797,815
受取手形、売掛金及び契約資産	3,958,422	3,447,836
電子記録債権	1,622,463	1,995,709
商品及び製品	1,814,949	1,683,993
仕掛品	474,897	523,745
原材料及び貯蔵品	832,661	759,216
その他	47,969	410,315
貸倒引当金	72	71
流動資産合計	12,458,436	10,618,561
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,401,484	2,363,617
土地	2,805,149	2,792,149
その他（純額）	1,192,979	1,664,261
有形固定資産合計	6,399,614	6,820,027
無形固定資産	39,128	66,044
投資その他の資産		
その他	978,771	931,986
貸倒引当金	120	120
投資その他の資産合計	978,651	931,866
固定資産合計	7,417,394	7,817,938
資産合計	19,875,831	18,436,500
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	389,900	409,102
電子記録債務	1,129,208	-
短期借入金	580,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	182,178	161,123
未払法人税等	284,335	233,247
製品保証引当金	12,175	11,350
賞与引当金	129,575	127,462
受注損失引当金	5,873	8,451
その他	1,242,214	960,389
流動負債合計	3,955,460	2,491,125
固定負債		
長期借入金	791,865	714,304
退職給付引当金	330,002	249,914
その他	26,998	25,254
固定負債合計	1,148,865	989,472
負債合計	5,104,326	3,480,597

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,951	2,133,951
資本剰余金	2,181,309	2,183,446
利益剰余金	11,076,860	11,231,578
自己株式	639,582	614,206
株主資本合計	14,752,539	14,934,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,965	21,132
評価・換算差額等合計	18,965	21,132
純資産合計	14,771,504	14,955,902
負債純資産合計	19,875,831	18,436,500

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	7,476,608	6,754,499
売上原価	5,549,526	5,024,097
売上総利益	1,927,082	1,730,402
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	226,269	217,524
役員報酬	40,893	46,823
給料	323,818	349,042
貸倒引当金繰入額	108	0
賞与引当金繰入額	34,013	37,263
退職給付費用	11,540	7,368
製品保証引当金繰入額	308	825
その他	561,880	600,209
販売費及び一般管理費合計	1,198,000	1,257,407
営業利益	729,081	472,995
営業外収益		
受取利息	1,358	2,313
受取配当金	437,130	478,601
為替差益	-	14,431
その他	22,581	25,650
営業外収益合計	461,070	520,996
営業外費用		
支払利息	2,341	9,593
債務保証損失引当金繰入額	2,955	-
外国源泉税	33,435	-
為替差損	20,855	-
その他	48	545
営業外費用合計	59,636	10,138
経常利益	1,130,515	983,853
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,000
特別利益合計	-	4,000
特別損失		
固定資産売却損	-	1,737
減損損失	1,524	-
事業撤退損失引当金繰入額	2,328	-
特別損失合計	3,852	1,737
税引前中間純利益	1,126,662	986,116
法人税、住民税及び事業税	311,299	243,610
法人税等調整額	22,092	38,464
法人税等合計	333,391	282,075
中間純利益	793,271	704,040

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,126,662	986,116
減価償却費	129,053	122,930
貸倒引当金の増減額 (は減少)	108	0
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,852	2,113
退職給付引当金の増減額 (は減少)	68,235	80,088
受注損失引当金の増減額 (は減少)	6,364	2,577
受取利息及び受取配当金	438,488	480,915
支払利息	2,341	9,593
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	595,476	137,340
棚卸資産の増減額 (は増加)	70,413	155,553
仕入債務の増減額 (は減少)	153,812	1,110,006
未払金の増減額 (は減少)	67,620	262,234
その他	46,621	81,358
小計	1,446,587	602,605
利息及び配当金の受取額	106,161	138,848
利息の支払額	2,274	9,510
法人税等の支払額	248,620	292,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,301,853	765,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	168,943	75,822
定期預金の払戻による収入	268,159	294,133
有形固定資産の取得による支出	202,073	504,760
有形固定資産の売却による収入	-	11,262
無形固定資産の取得による支出	1,936	24,585
投資有価証券の売却による収入	-	5,000
貸付けによる支出	38,000	-
貸付金の回収による収入	1,041	3,258
その他	3,514	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,236	291,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	580,000	580,000
短期借入金の返済による支出	380,000	580,000
長期借入金の返済による支出	55,302	98,616
配当金の支払額	504,517	547,583
自己株式の取得による支出	35,629	-
自己株式の処分による収入	26,664	-
その他	1,112	1,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,896	647,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,896	12,630
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	779,822	1,692,675
現金及び現金同等物の期首残高	2,192,106	3,249,699
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,971,928	1,557,023

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
現金及び預金勘定	3,422,625千円	1,797,815千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	451,348	240,791
有価証券勘定	651	-
現金及び現金同等物	2,971,928	1,557,023

(株主資本等関係)

前中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	507,789	50.0	2024年12月31日	2025年 3 月28日	利益剰余金

(注) 2025年 3 月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金2,070千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	549,322	55.0	2025年12月31日	2026年 3 月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	134,741	134,741
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	392,408	362,662

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	49,676	41,659

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、クリーンエアーシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

財又はサービスの収益認識の時期別

(単位:千円)

	報告セグメント
	クリーンエアーシステム事業
一時点で移転される財又はサービス	5,208,125
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,268,483
顧客との契約から生じる収益	7,476,608
その他の収益	-
外部顧客への売上高	7,476,608

当中間会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

財又はサービスの収益認識の時期別

(単位:千円)

	報告セグメント
	クリーンエアーシステム事業
一時点で移転される財又はサービス	5,412,279
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,342,219
顧客との契約から生じる収益	6,754,499
その他の収益	-
外部顧客への売上高	6,754,499

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益	78円50銭	70円47銭
(算定上の基礎)		
中間純利益 (千円)	793,271	704,040
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益 (千円)	793,271	704,040
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,105,429	9,990,777

(注) 1 . 「日本エアータック従業員持株会専用信託」が保有する当社株式については、財務諸表において自己株式として計上しているため、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前中間会計期間 31,991株) 。なお、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) 」は2025年12月29日をもって終了しており、当中間会計期間は該当ありません。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8月12日

日本エアーテック株式会社

取締役会 御中

監査法人アンビシャス

東京都台東区

代 表 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	今 津 邦 博
------------------------	-------	---------

代 表 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	田 中 昭 仁
------------------------	-------	---------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。